



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8070 URL <https://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 泰生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	15,062	△1.5	484	△19.2	925	2.2	494	△19.3
2026年3月期第1四半期	15,286	△32.0	599	100.4	905	38.8	612	30.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,064百万円(△26.2%) 2026年3月期第1四半期 1,441百万円(104.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	18.93	—
2026年3月期第1四半期	23.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	86,807	26,183	30.1
2026年3月期	102,135	25,266	24.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 26,158百万円 2026年3月期 25,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△0.4	2,500	△27.0	2,500	△38.2	1,700	△32.4	65.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社アイ・エー・エッチ
 新規 4社 (社名) 菱棟機械(上海)有限公司、除外 1社 (社名) -
 TOKYO SANGYO MACHINERY, S. A. de C. V.
 TOKYO SANGYO, INC.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	28,678,486株	2026年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,557,777株	2026年3月期	2,558,069株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	26,120,445株	2026年3月期1Q	26,074,376株

(注) 当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高150億62百万円（前年同期比2億23百万円減）、売上総利益25億89百万円（前年同期比1億7百万円増）、営業利益4億84百万円（前年同期比1億15百万円減）、経常利益9億25百万円（前年同期比20百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億94百万円（前年同期比1億18百万円減）となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりであります。

(電力事業)

ベース事業である火力発電所向け保守業務は微減となったものの、発電プラントメーカー向け機器販売業務及び核燃料再処理工場向け代理店業務が好調に推移したことにより、売上高は63億54百万円（前年同期比2億3百万円増）、セグメント利益は7億99百万円（前年同期比1億62百万円増）となりました。

(環境・化学・機械事業)

海外向け工作機械の販売が伸長したものの、前期までに複数の生産設備関連の大型請負工事が完工した反動により、売上高は71億87百万円（前年同期比4億17百万円減）となりました。損益面では、仕掛中である再生可能エネルギー発電所の建設請負工事において追加費用を計上したことにより、セグメント損失3億77百万円（前年同期はセグメント損失1億8百万円）となりました。

(生活産業事業)

主力の包装資材ビジネスが概ね横ばいに推移したものの販売費の増加を吸収しきれず、売上高は15億20百万円（前年同期比9百万円減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は868億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して153億27百万円減少しました。主な要因として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により流動資産が156億66百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は606億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して162億44百万円減少しました。この主な要因は、受託販売未払金の減少等により流動負債が167億77百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は261億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億16百万円増加しました。この結果自己資本比率は30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日に開示致しました当期業績予想に対し概ね計画通り推移しており、2027年3月期の通期業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,372	14,605
受取手形、売掛金及び契約資産	42,776	22,191
有価証券	500	500
商品	2,288	2,676
仕掛品	-	100
前渡金	15,228	23,884
未収入金	265	383
未収還付法人税等	8	453
その他	1,049	1,019
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	81,482	65,815
固定資産		
有形固定資産	4,020	4,003
無形固定資産	35	36
投資その他の資産		
投資有価証券	10,108	10,511
長期未収入金	6,180	6,164
その他	6,292	6,262
貸倒引当金	△6,005	△6,002
投資その他の資産合計	16,575	16,935
固定資産合計	20,631	20,975
繰延資産		
社債発行費	21	15
繰延資産合計	21	15
資産合計	102,135	86,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,330	9,870
受託販売未払金	25,695	5,353
短期借入金	8,035	8,037
未払金	3,960	645
未払法人税等	755	130
契約負債	18,598	27,564
預り金	81	308
引当金	685	352
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
その他	277	380
流動負債合計	72,420	55,642
固定負債		
長期借入金	2,019	1,923
引当金	117	116
その他	2,311	2,941
固定負債合計	4,448	4,980
負債合計	76,868	60,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,971	2,971
利益剰余金	14,629	14,976
自己株式	△1,503	△1,502
株主資本合計	19,541	19,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,975	5,439
繰延ヘッジ損益	45	65
為替換算調整勘定	364	471
退職給付に係る調整累計額	314	292
その他の包括利益累計額合計	5,700	6,269
非支配株主持分	24	24
純資産合計	25,266	26,183
負債純資産合計	102,135	86,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	15,286	15,062
売上原価	12,804	12,473
売上総利益	2,481	2,589
販売費及び一般管理費	1,881	2,105
営業利益	599	484
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	364	386
為替差益	14	-
匿名組合投資利益	-	75
その他	37	52
営業外収益合計	436	537
営業外費用		
支払利息	61	58
社債発行費償却	5	5
為替差損	-	30
持分法による投資損失	8	-
匿名組合投資損失	36	-
その他	18	1
営業外費用合計	130	96
経常利益	905	925
特別損失		
固定資産処分損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	905	925
法人税等	292	430
四半期純利益	612	494
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	612	494

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	612	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	893	464
繰延ヘッジ損益	14	20
為替換算調整勘定	△65	106
退職給付に係る調整額	△12	△21
その他の包括利益合計	829	569
四半期包括利益	1,441	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441	1,064
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

前連結会計年度において、当社の非連結子会社であった株式会社アイ・エー・エッチ、菱棟機械(上海)有限公司、TOKYO SANGYO MACHINERY, S.A. de C.V.、TOKYO SANGYO, INC. については、当社グループにおける重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,150	4,502	1,430	12,083
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	3,103	—	3,103
顧客との契約から生じる収益	6,150	7,605	1,430	15,187
その他の収益	—	—	99	99
外部顧客への売上高	6,150	7,605	1,530	15,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,150	7,605	1,530	15,286
セグメント利益又は損失(△)	637	△108	70	599

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	6,342	6,166	1,417	13,925
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	12	1,021	—	1,033
顧客との契約から生じる収益	6,354	7,187	1,417	14,959
その他の収益	—	—	103	103
外部顧客への売上高	6,354	7,187	1,520	15,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,354	7,187	1,520	15,062
セグメント利益又は損失(△)	799	△377	62	484

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	137百万円	131百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

東京産業株式会社
取締役会 御中

東 光 有 限 責 任 監 査 法 人

東京都新宿区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 治指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 拓 司指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 慎 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京産業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。